

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県

農業委員会名： 米沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,850	801	801			4,651
経営耕地面積	3,305	392	294	98		3,697
遊休農地面積	2	4	4			6
農地台帳面積	3,598.9	1,056.9	1,056.9			4,655.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,525
自給的農家数	550
販売農家数	975
主業農家数	271
準主業農家数	258
副業的農家数	446

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,588
女性	671
40代以下	110

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	342
基本構想水準到達者	21
認定新規就農者	4
農業参入法人	30
集落営農経営	8
特定農業団体	1
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	25	25	1	1	1	4	7	32
認定農業者	—	17	1	0	0	0	0	18
女性	—	1	0	0	0	3	3	4
40代以下	—	2	0	0	0	2	2	4

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		4,655.8ha	2,752.2ha
課 題	集落の範囲を超えた広範囲での賃借により効率的な集積になっていない部分があるため、人・農地プラン、中間管理機構、補助制度の活用等のメリットを説明し、効率的な集積を図ることが必要である。山間地での後継者不足などにより、遊休農地の増加が懸念されるが、効率的な経営が困難であり、山間地域での集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
164ha	97ha	96ha	59.14%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月以降の農閑期に地域内での耕作意向などに関する情報を収集しながら、農地所有者の意向を確認し、1月に行う地域協議会で調整を行い、逐次次年度の作付け時期に間に合うように斡旋活動を行う。
活動実績	平成28年4月27日(2名)、6月9日(1名)、6月27日(1名)、8月15日(1名)、12月9日(3名)と、認定審査会において新規の認定農業者と認めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や少子化等の影響により、農業経営の継続が困難になってきており、農家所有の農地を効率的に利用するためにも集積を促進しなければならない。
活動に対する評価	今後とも確実に集積を推進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	3 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4 ha	1.1 ha	4.1 ha
課題	米価の下落やTPP交渉の進捗等に対し、将来的に不安が払拭されない状況の中で、新規の農業経営参入への意欲を高めることができない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.5 ha	1.0 ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	初心者でも新規就農しやすいように、耕作下限面積を30aに設定。農業委員による農地情報の提供と斡旋の協力、また、パンフレット、広報紙(9月・1月)を活用してPRなど行う。
活動実績	就農したい希望者への確かな農地情報を提供したこと。また、詳しい営農計画を説明したことにより、農業への理解と意欲を得られ、目標3経営体を達成できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	100%達成
活動に対する評価	100%達成

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4655.8 ha	5.8 ha	0.12%
課 題	中山間地域での農業従事者の高齢化、後継者不足、猿・熊などの獣類による農作物への甚大な被害等によって、中山間地域での遊休農地が拡大する恐れがある。また、畑地の耕作等については、補助制度が無く、かつ獣類の被害により作付拡大の意欲が少なく、遊休農地の解消は非常に困難を伴っている。また、所有者の意向から、解消に対する理解を得ることは非常に難しく、慎重な対応を必要とする。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4 ha	0.16 ha	40%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	32 人	4月～8月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32 人	8月～11月	12月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 212 筆	調査数: 73 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 11.1 ha	調査面積: 5.7 ha	調査面積: 0.0 ha	
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度に再生可能と判断するが、実際には荒廃の状態がひどく解消できなかったところがあり、再生可能かどうかの判断も難しいところであった。
活動に対する評価	平成24年3月に設置した「遊休農地対策委員会」を中心に遊休農地対策を行っている。平成28年度は委員会を3回開催し、解消事業にあたった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4655.8 ha	0 ha
課 題	現在違反転用は見受けられない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市及び委員会発行の広報誌に違反転用防止のための記事を掲載し、違反転用の周知徹底を図る。(年それぞれ1回) 1年に1回地区ごとの一斉農地パトロールを行うとともに、逐次農業委員による担当地区のパトロールを実施する。
活動実績	農業委員会の活動計画により農地パトロールを実施。更に、農地法第4条、農地法第5条が申請された都度、現地確認を行い、監視体制を強化した。また、市及び農業委員会の広報にも、違反転用防止のための記事掲載を行った。
活動に対する評価	目標をクリアすることができたところであり、今後も継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 121 件、うち許可 121 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	121 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 63 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	新規取得法人なので、事業決算がまだ終わっていないため	
	対応方針	平成29年5月以降提出予定	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	858 件	公表時期 平成29年 2月
		情報の提供方法:農委ホームページにて公開を行っている。 農家への全戸配布		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	4,414 件	取りまとめ時期 平成29年 2月
		情報の提供方法:県に報告を行っているが、公表はしていない。		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,655.8 ha	
		データ更新:次年度更新を毎年6月中旬に行っている。		
	公表:			
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	--------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--